



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月7日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 兼財務部長 (氏名) 松原博之 (TEL) 075-365-1500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は、本日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	6,992	—	△346	—	△363	—	△179	—
2026年2月期第1四半期	6,694	1.0	208	△13.6	193	△12.5	17	△86.7

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △207百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 2百万円(△96.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△23.35	—
2026年2月期第1四半期	2.23	—

(注) 2026年2月期は決算期変更の経過期間であり、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	22,776	3,661	16.1
2026年2月期	22,020	3,907	17.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 3,661百万円 2026年2月期 3,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	7.81	7.81

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,505	—	785	—	558	—	200	—	26.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年2月期は決算期変更の経過期間であり、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 3社 (社名) 株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アイ・シー・シー、
株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	8,396,000株	2026年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	710,258株	2026年2月期	710,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	7,685,742株	2026年2月期1Q	7,685,742株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年8月28日開催の第45期定時株主総会決議により、事業年度末日（決算期）を従来の5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、移行期間となった前連結会計年度（2026年2月期）は、2025年6月1日から2026年2月28日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）は、決算期変更後における最初の通常四半期会計期間となります。なお、前連結会計年度において該当する同四半期（前年3月～5月）が存在しないため、当四半期の業績説明においては、比較の適切性を考慮し、前々連結会計年度（2025年5月期）の第4四半期にあたる前年同期間（2025年3月1日～2025年5月31日）を「前年同期」として、参考比較を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価高に伴う個人消費の低迷や、不安定な国際情勢による影響など、依然として先行き不透明な状況が持続いたしました。

当社グループを取り巻く事業領域においては、急速に進む少子高齢化や労働人口の減少など、社会構造の変化に応じたサービスの変革が強く求められております。

・学習塾業界：少子化に伴うターゲット人口の減少という深刻な課題に直面する一方、EdTech市場の成長による個別化教育へのシフトや、行政主導の「高校授業料の実質無償化」政策の拡大が追い風となっています。

・語学関連業界：国内の労働力不足を背景とした在留外国人の増加により活性化している一方、文部科学省の「認定日本語教育機関」制度への移行に伴う基準厳格化により、業界再編が加速しております。

・保育・介護業界：社会インフラとしての重要性が増す中、人手不足の常態化が持続的な課題となっています。保育分野では「小1の壁」に対応する民間学童保育へのニーズが高く、介護分野ではICTやDX活用による生産性向上への対応など、大きな制度転換を迎えております。

このような環境のもと、当社グループは2025年に創業50周年を迎えたことを大きな転換点とし、従来の学習塾を主軸としたモデルから、「学び」を核として一生涯を通じてお客様を支える「一生支援企業」への進化を加速させております。

当四半期においては、不採算拠点の整理・統合と成長エリアへの資源集中を図る構造改革（スクラップ&ビルド）を継続し、運営体制の効率化を強く推進いたしました。さらに、新たにグループに加わった株式会社リンクハートとの介護事業におけるシナジー創出や、民間学童クラブ「HOPPA」の第1号施設の開設など、社会課題解決と経済価値の創出を両立させるビジネスモデルの具現化に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,992百万円（前年同期比4.4%増）となり、順調に増収を記録いたしました。これは、学習塾事業における新年度入会が好調に推移し、不採算拠点の整理・統合の影響を最小限に留めるとともに、保育・介護事業におけるM&A効果や既存施設の高い定員充足率維持などが寄与したものです。

利益面につきましては、学習塾事業はその特性上、春期（3～5月）は新年度入会に伴う募集費用等が先行して発生する一方、売上高・利益が年度後半に向けて積み上がる「ストック型モデル」となっております。このため、当第1四半期連結累計期間においては費用の季節的偏重が例年通り生じております。また、当第1四半期連結累計期間においては将来の成長軌道回帰に向けた戦略的投資や、人的資本投資として保育事業における保育士の処遇改善に伴う費用増加が先行いたしました。

一方で、学習塾事業における今春の新年度入会は好調に推移しており、第2四半期以降の売上・利益の増加に前年以上に寄与するものと見込んでおります。日本語教育事業におきましても、新規外国人留学生の受け入れにおいて4月生にややキャンセルが発生したものの、7月生以降の入学人数は順調に回復する見込みです。また、保育事業における処遇改善費用につきましても、当初から想定していた範囲内の費用計上であり、保育士の従業員満足度向上と離職防止につながることで、今後の採用費等の抑制やサービス品質の向上を通じて業績向上への寄与を期待しております。

こうした影響により、当第1四半期連結累計期間の営業損失は346百万円（前年同期比403百万円減）、経常損失は363百万円（同370百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円となり、前年同期に比べ82百万円減少しました。期中平均の顧客数（フランチャイズ事業における末端生徒数含む）は32,903名

(前年同期比0.9%減)となりました。当第1四半期連結累計期間は、上述の通り事業特性や従業員の処遇改善による費用先行により、各損益項目が損失計上となりましたが、これらは、期初計画の想定範囲内のものであり、年度後半に向けての業績向上により、通期業績予想は達成できるものと見込んでおります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

[セグメント別売上高]

(単位：百万円)

セグメント	2025年3月1日 ～5月31日	2026年3月1日 ～5月31日 (当第1四半期連結累計期間)	前年同期比	
			増減金額	増減率
学習塾事業	2,044	2,032	▲11	▲0.6%
語学関連事業	1,090	1,126	+35	+3.2%
保育・介護事業	3,573	3,844	+271	+7.6%

[セグメント別利益]

(単位：百万円)

セグメント	2025年3月1日 ～5月31日	2026年3月1日～5月31日 (当第1四半期連結累計期間)	前年同期比	
			増減金額	増減率
学習塾事業	▲85	▲106	▲21	—
語学関連事業	▲15	▲61	▲45	—
保育・介護事業	581	151	▲429	▲73.9%

<学習塾事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,032百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失が106百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

少子化に伴う市場縮小の影響を一定程度受けつつも、拠点の大規模化やコスト構造の最適化を着実に進めたことで、業績は下げ止まりから上向き傾向にあります。主要ブランドである集合指導「TOPΣ」や個別指導「スクール・ワン」の春期新年度入会数は前年比で好調に推移しており、第1四半期連結会計期間末における生徒数は前年を大きく上回っております。今後も高校授業料実質無償化の追い風をビジネスチャンスと捉え、高付加価値なサービス提供の拡充に引き続き努めてまいります。利益面では、春期の広告宣伝費や構造改革に伴う一時的費用が先行したため、損失計上となりましたが、これは学習塾事業の特性による季節偏重によるもので、第2四半期以降売上・利益ともに増加していく見込みです。

<語学関連事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,126百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失が61百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

海外関係会社における売上高について、為替の円安傾向が進んだ影響などから増収となりました。なお、2026年4月1日付で日本語教育事業の関係会社4社を統合したことにより、経理・人事等の重複業務の効率化、および「認定日本語教育機関」新制度への移行申請の円滑化といった組織基盤の整備・最適化が着実に進捗しております。利益面については、国内の日本語学校における新規外国人留学生の受け入れにおいて、キャンセルがやや増加したことに加え、関係会社統合に伴う先行費用が発生したことにより前年に続き損失計上となりましたが、年度後半に向けて留学生の受入れ回復により通期では利益計上を見込んでおります。

<保育・介護事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高3,844百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益が151百万円（前年同期比429百万円減）となりました。

売上高は、グループ全体の成長を牽引する中核セグメントとして大きく増収を達成いたしました。介護事業においては、2025年10月に株式取得した株式会社リンクハートが通期で寄与したことや、既存施設における高い入居（定員充足）率を維持したことが要因です。また、新サービスであるリハビリフィットネス「ピタラボ」の新規出店により、収益基盤をさらに拡大しています。保育事業においても「小1の壁」に対応した民間学童クラブ「HOPPA長岡京校」を2026年4月に新規開校するなど順調に基盤を拡大しております。一方で、利益面は、新規拠点開設に伴う初期投資や保育士の処遇改善を目的とした一時金の支給を大幅に増加させたことに伴う一時的な影響がありました。今後、採用費等の抑制により、さらに業績は向上するものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、決算期を2月末日に変更したことに伴い、従来の5月決算時と比較して流動資産および流動負債のサイクルに会計期間上の変化が生じております。

例年3月から5月にかけての期間は、学習塾事業における新年度の入会金・授業料の納入時期にあたるほか、日本語学校や保育園における新年度入金が集中する時期に該当するため、前受金などの流動負債および現金及び預金などの流動資産が活発に変動する季節的特性を有しております。

また、固定資産におきましては、介護事業における積極的なM&A（株式会社リンクハートの取得等）に伴うのれんの計上や新規施設の開設投資など、将来の確実な需要拡大を見据えた資本配分を行っております。負債面では借入金等による調達手段を戦略的に活用しつつも、自己資本比率をベンチマークとした財務規律を重視し、健全な財務基盤を維持しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円増加しました。流動資産は7,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加857百万円、売掛金の減少52百万円、商品の減少35百万円等です。

固定資産は15,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。有形固定資産は10,306百万円（前連結会計年度末に比べ137百万円減少）となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加35百万円、リース資産の減少22百万円、建設仮勘定の減少144百万円等です。無形固定資産は1,238百万円（同41百万円減少）となりました。主な要因は、のれんの減少37百万円等です。投資その他の資産は3,582百万円（同158百万円増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加7百万円、繰延税金資産の増加182百万円、敷金及び保証金の減少20百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加しました。流動負債は10,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加しました。主な要因は、その他の流動負債の増加530百万円、未払法人税等の増加43百万円等です。固定負債は8,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債の減少113百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少217百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.7%から1.6ポイント低下し、16.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期（2026年3月1日～2027年2月28日）の通期連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表いたしました数値を据え置いております（売上高28,505百万円、営業利益785百万円、経常利益558百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円）。

当第1四半期連結累計期間においては、セグメント概況に記載の通り、各損益項目が損失計上となっております。これは当社の事業構造における強い季節的変動（学習塾事業における夏期講習・冬期講習時期への売上偏重、および保育・介護事業における補助金収入時期の偏重など）や人的資本投資として従業員の処遇改善を目的とし

た一時金等の支給による人件費の増加によるものであり、通期での業績予想における想定内の推移であります。

直近においては、学習塾の春期新年度入会が好調に推移しているほか、日本語教育事業の関係会社統合による業務効率化効果、介護事業における株式会社リンクハートの通期での業績寄与による収益貢献に加え、事業構造改革による販管費の抑制（コスト構造の最適化）効果が期待できます。以上より、第2四半期以降の業績拡大により、通期業績予想を達成できるものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683,202	5,541,094
売掛金	1,082,903	1,030,243
商品	109,874	74,325
貯蔵品	10,363	10,829
その他	1,011,239	1,018,554
貸倒引当金	△25,046	△25,772
流動資産合計	6,872,536	7,649,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,202,112	5,237,378
土地	2,683,643	2,683,643
リース資産(純額)	2,279,381	2,257,167
建設仮勘定	156,575	11,953
その他(純額)	122,318	115,991
有形固定資産合計	10,444,031	10,306,134
無形固定資産		
のれん	633,444	595,913
その他	646,445	642,315
無形固定資産合計	1,279,889	1,238,229
投資その他の資産		
投資有価証券	299,778	308,498
繰延税金資産	1,237,190	1,420,167
敷金及び保証金	1,719,405	1,698,578
その他	190,268	179,063
貸倒引当金	△22,706	△23,734
投資その他の資産合計	3,423,937	3,582,572
固定資産合計	15,147,858	15,126,937
資産合計	22,020,395	22,776,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,141	149,035
短期借入金	3,500,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,363,753	1,382,824
リース債務	137,287	141,787
未払金	1,328,617	1,433,914
未払法人税等	76,097	119,210
前受金	1,179,858	1,612,367
賞与引当金	390,537	263,977
資産除去債務	32,775	15,121
その他	837,363	1,367,470
流動負債合計	9,052,431	10,185,708
固定負債		
長期借入金	3,014,493	3,013,132
リース債務	2,612,589	2,593,768
退職給付に係る負債	1,873,117	1,864,059
役員退職慰労引当金	75,875	79,183
資産除去債務	873,494	880,581
繰延税金負債	454,575	340,974
その他	156,485	157,025
固定負債合計	9,060,630	8,928,725
負債合計	18,113,061	19,114,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,807,566	3,589,644
自己株式	△726,920	△726,920
株主資本合計	3,672,492	3,454,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,190	166,836
為替換算調整勘定	△101,452	△134,071
退職給付に係る調整累計額	181,102	174,442
その他の包括利益累計額合計	234,840	207,206
純資産合計	3,907,333	3,661,777
負債純資産合計	22,020,395	22,776,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,694,310	6,992,866
売上原価	5,249,601	5,986,835
売上総利益	1,444,708	1,006,030
販売費及び一般管理費	1,236,031	1,352,699
営業利益又は営業損失(△)	208,676	△346,668
営業外収益		
受取利息	5,680	770
受取配当金	1,869	491
為替差益	17,359	34,594
貸倒引当金戻入額	480	2,512
持分法による投資利益	2,119	—
雑収入	15,019	9,631
営業外収益合計	42,528	48,000
営業外費用		
支払利息	56,172	58,654
持分法による投資損失	—	1,281
雑損失	1,906	4,592
営業外費用合計	58,078	64,528
経常利益又は経常損失(△)	193,127	△363,196
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	4,590	—
補助金収入	—	12,331
特別利益合計	4,599	12,331
特別損失		
減損損失	34,405	3,688
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	175
特別損失合計	34,405	3,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	163,321	△354,729
法人税、住民税及び事業税	48,594	122,690
法人税等調整額	97,573	△297,927
法人税等合計	146,168	△175,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,153	△179,493
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,153	△179,493

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,153	△179,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,109	11,645
為替換算調整勘定	△16,527	△33,998
退職給付に係る調整額	△5,964	△6,660
持分法適用会社に対する持分相当額	155	1,379
その他の包括利益合計	△14,226	△27,633
四半期包括利益	2,926	△207,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,926	△207,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	136,823	20,248	273,014	430,086	—	430,086
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,582,418	1,005,881	2,675,923	6,264,223	—	6,264,223
顧客との契約から生じる 収益	2,719,242	1,026,129	2,948,937	6,694,310	—	6,694,310
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,719,242	1,026,129	2,948,937	6,694,310	—	6,694,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	700	11,286	11,986	△11,986	—
計	2,719,242	1,026,829	2,960,224	6,706,296	△11,986	6,694,310
セグメント利益又は損失 (△)	534,599	37,427	53,966	625,993	△417,316	208,676

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△417,316千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△431,634千円及びその他の調整額14,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで17,086千円、「語学関連事業」セグメントで350千円、「保育・介護事業」セグメントで16,968千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	212,773	86,069	359,605	658,447	—	658,447
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,820,155	1,039,965	3,474,296	6,334,418	—	6,334,418
顧客との契約から生じる 収益	2,032,929	1,126,034	3,833,901	6,992,866	—	6,992,866
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,032,929	1,126,034	3,833,901	6,992,866	—	6,992,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	190	10,949	11,139	△11,139	—
計	2,032,929	1,126,224	3,844,851	7,004,005	△11,139	6,992,866
セグメント利益又は損失 (△)	△106,680	△61,667	151,512	△16,835	△329,833	△346,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△329,833千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△372,905千円及びその他の調整額43,072千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	221,983千円	229,744千円
のれんの償却額	32,516	37,530

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、日本語学校の運営を行う当社の連結子会社4社を合併することについて以下のとおり決議し、2026年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 結合当事企業の名称 | 株式会社京進ランゲージアカデミー |
| 事業の内容 | 日本語学校の運営 |
| ② 結合当事企業の名称 | 株式会社オー・エル・ジェイ |
| 事業の内容 | 日本語学校の運営 |
| ③ 結合当事企業の名称 | 株式会社アイ・シー・シー |
| 事業の内容 | 日本語学校の運営 |
| ④ 結合当事企業の名称 | 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ |
| 事業の内容 | 日本語学校の運営 |

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社京進ランゲージアカデミーを存続会社とし、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経理・人事の重複業務、調整業務の削減などの業務効率化、法改定に対応する認定日本語教育機関申請の円滑化、関係会社内の人事交流促進を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。